

平成26年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成26年度 栗原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1,219,304	
		2 その他の営業収益	43,980	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	616	
		2 他会計補助金	19,572	
		3 長期前受金戻入	135,496	
		4 雑収益	677	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,354	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	1	
			1	
	収入合計			1,421,000

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,625,000	
	1 営業費用		1,418,743	
		1 原水及び浄水費	463,922	
		2 配水及び給水費	132,228	
		3 総 係 費	174,495	
		4 減 価 償 却 費	634,744	
		5 資 産 減 耗 費	13,354	
	2 営業外費用		147,921	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	147,921	
	3 特別損失		48,336	
		1 臨 時 損 失	38,071	
		2 過年度損益修正損	10,265	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
支出合計			1,625,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			644,000	
	1 加 入 金		1,925	
		1 加 入 金	1,925	
	2 出 資 金		338,804	
		1 他 会 計 出 資 金	338,804	
	3 国 庫 補 助 金		194,700	
		1 国 庫 補 助 金	194,700	
	4 そ の 他 負 担 金		108,571	
		1 工 事 負 担 金	90,624	
		2 他 会 計 負 担 金	17,947	
収入合計			644,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,413,000	
	1 建 設 改 良 費		1,031,312	
		1 資 産 購 入 費	31,838	
		2 石綿セメント管更新事業費	55,000	
		3 水 道 施 設 整 備 費	944,474	
	2 企 業 債 償 還 金		381,688	
		1 企 業 債 償 還 金	381,688	
支出合計			1,413,000	

平成26年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 251,917
減価償却費	634,744
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,243
賞与等引当金の増減額（△は減少）	9,765
長期前受金戻入額	△ 135,496
受取利息及び受取配当金	△ 616
支払利息	147,921
固定資産除却費	13,344
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,575
未払金の増減額（△は減少）	32,361
たな卸資産の増減額（△は増加）	28,009
小計	449,793
利息及び配当金の受取額	616
利息の支払額	△ 147,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,488
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,031,312
国庫補助金等による収入	194,700
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	110,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 381,688
一般会計からの出資による収入	338,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,884
資金増加額（又は減少額）	△ 466,512
資金期首残高	1,438,494
資金期末残高	971,982

給 与 費 明 細 書

1. 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	退職給付費	賞与等引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	19		70,745	31,567	102,312	21,801	18,486	19,530	162,129
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0
	合 計	19		70,745	31,567	102,312	21,801	18,486	19,530	162,129
前 年 度	損益勘定支弁職員	20		74,092	42,153	116,245	24,800	19,379	0	160,424
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20		74,092	42,153	116,245	24,800	19,379	0	160,424
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 3,347	△ 10,586	△ 13,933	△ 2,999	△ 893	19,530	1,705
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1		△ 3,347	△ 10,586	△ 13,933	△ 2,999	△ 893	19,530	1,705

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	3,396	324	1,380	3,485	1,309	11,813	5,955	1,435	2,470
	前 年 度	4,254	648	1,453	3,245	1,424	18,007	9,348	1,534	2,240
	比 較	△ 858	△ 324	△ 73	240	△ 115	△ 6,194	△ 3,393	△ 99	230

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,347	給与改定に伴う増減分	0		
		号俸調整に伴う増加分	14	平成26年4月における回復措置	
		昇給に伴う増加分	288	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	△ 3,649	異動による増減員等	
職員手当	△ 10,586	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 10,586	異動による増減員等 △2,247 期末勤勉手当(賞与引当金相当) △8,339	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,228	323,200
	平均給与月額(円)	333,861	345,300
	平均年齢(歳)	41.04	51.07
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	306,744	321,700
	平均給与月額(円)	339,691	343,800
	平均年齢(歳)	41.04	50.07

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大学卒	172,200		172,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年4月1日現在	1級	1	5.6	1級		
	2級	2	11.1	2級		
	3級	11	61.0	3級		
	4級	2	11.1	4級	1	100.0
	5級	1	5.6			
	6級					
	7級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	1	100.0
平成25年4月1日現在	1級	1	5.3	1級		
	2級	3	15.7	2級		
	3級	10	52.7	3級		
	4級	3	15.7	4級	1	100.0
	5級					
	6級	1	5.3			
	7級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道開閉栓業務委託	15,486	平成25年度まで	5,161	平成26年度から 平成27年度まで	10,325	全額
築館地区水道配水池敷地借地料	年総額779,361円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成25年度まで	6,235	平成26年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
栗駒地区浄水場用地借地料	年総額170,000円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成25年度まで	1,360	平成26年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
栗駒地区送水管理設敷借地料	100	平成25年度まで	36	平成26年度から 平成37年度まで	64	全額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 24	平成25年度まで	189	平成26年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 15	平成25年度まで	116	平成26年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 33,440円	平成25年度まで	234	平成26年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 2,000円	平成25年度まで	14	平成26年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 4,100円	平成25年度まで	29	平成26年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額

平成26年度栗原市水道事業予定貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		662,824	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	1,984,572		
	減価償却累計額	<u>△ 491,653</u>	1,492,919	
	ニ 構築物	16,293,299		
	減価償却累計額	<u>△ 5,792,136</u>	10,501,163	
	ホ 機械及び装置	5,726,784		
	減価償却累計額	<u>△ 2,731,384</u>	2,995,400	
	ヘ 車両及び運搬具	27,724		
	減価償却累計額	<u>△ 13,013</u>	14,711	
	ト 工具器具及び備品	96,059		
	減価償却累計額	<u>△ 89,162</u>	6,897	
	チ 建設仮勘定		<u>13,763</u>	
	有形固定資産合計			15,699,628
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		378	
	ロ ダム使用権		<u>445,163</u>	
	無形固定資産合計			445,541
	(3) 投資			
	イ 投資有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			16,145,169
2	流動資産			
	(1) 現金預金		971,982	
	(2) 未収金		172,510	
	(3) 貸倒引当金		△ 3,243	
	(4) 貯蔵品		17,592	
	(5) 前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			1,158,841
	資産合計			<u>17,304,010</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	6,616,581	
	固定負債合計		6,616,581
4	流動負債		
	(1) 企業債	389,802	
	(2) 未払金	111,630	
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	9,765	
	(4) その他流動負債	300	
	流動負債合計		511,497
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,817,814	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,275,366	
	繰延収益合計		3,542,448
	負債合計		10,670,526

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	6,391,235	
	資本金合計		6,391,235
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	9,846	
	ロ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		9,846
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	232,403	
	利益剰余金合計		232,403
	剰余金合計		242,249
	資本合計		6,633,484
	負債資本合計		17,304,010

平成25年度栗原市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,158,100		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	36,758	1,194,858	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	457,467		
	(2) 配水及び給水費	143,547		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	162,682		
	(5) 減価償却費	516,555		
	(6) 資産減耗費	4,013	1,284,264	
	営業利益			△ 89,406
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,053		
	(2) 他会計補助金	39,577		
	(3) 雑収益	24,024	64,654	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	156,556		
	(2) 雑支出(予備費含む)	9,619	166,175	△ 101,521
	経常損失			190,927
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	169	170	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	20,459		
	(2) 過年度損益修正損失	1,186	21,645	△ 21,475
	当年度純損失			212,402
	前年度繰越欠損金			158,018
	当年度未処理欠損金			370,420

平成25年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地	662,824		
	ロ 立木	11,951		
	ハ 建物	1,984,572		
	減価償却累計額	<u>424,793</u>	1,559,779	
	ニ 構築物	16,085,213		
	減価償却累計額	<u>4,584,605</u>	11,500,608	
	ホ 機械及び装置	5,006,127		
	減価償却累計額	<u>2,029,205</u>	2,976,922	
	ヘ 車両及び運搬具	27,724		
	減価償却累計額	<u>9,435</u>	18,289	
	ト 工具器具及び備品	96,059		
	減価償却累計額	<u>89,037</u>	7,022	
	チ 建設仮勘定	<u>16,837</u>		
	有形固定資産合計		<u>16,754,232</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権	0		
	ロ 電話加入権	483		
	ハ ダム使用権	<u>493,257</u>		
	無形固定資産合計		493,740	
	(3) 投資			
	イ 保管有価証券	<u>0</u>		
	投資合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			17,247,972
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,438,494	
	(2) 未収金		140,935	
	(3) 貯蔵品		17,592	
	(4) 有価証券		0	
	(5) 前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			1,597,021
3	繰延勘定			
	(1) 開発費		<u>0</u>	
	繰延勘定合計			0
	資産合計			<u><u>18,844,993</u></u>

負債の部

4	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>0</u>	
	固定負債合計			0
5	流動負債			
	(1) 未払金		79,269	
	(2) その他流動負債		<u>300</u>	
	流動負債合計			<u>79,569</u>
	負債合計			<u>79,569</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	894,997		
	ロ 繰入資本金	1,046,548		
	ハ 組入資本金	<u>4,110,886</u>		
	自己資本金合計		6,052,431	
	(2) 借入資本金			
	イ 企業債	<u>7,388,071</u>		
	借入資本金合計		<u>7,388,071</u>	
	資本金合計			13,440,502
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	689,387		
	ロ 工事負担金	1,234,072		
	ハ 国県補助金	3,215,831		
	ニ その他資本剰余金	<u>414,440</u>		
	資本剰余金合計		5,553,730	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 370,420</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 228,808</u>	
	剰余金合計			<u>5,324,922</u>
	資本合計			<u>18,765,424</u>
	負債資本合計			<u>18,844,993</u>

平成26年度 栗原市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 水道事業収益			1,421,000	1,280,000	141,000				
	1 営業収益		1,263,284	1,257,691	5,593				
		1 給水収益	1,219,304	1,216,005	3,299	水道料金	1,219,304	水道使用料	
		2 その他の営業収益	43,980	41,686	2,294	手数料	2,709	設計審査手数料等	
						特別会計委託金	41,218	水質検査経費委託金 29,094 下水道使用料等事務経費委託金 9,531 農業集落排水事業使用料等事務経費委託金 588 合併処理浄化槽使用料等事務経費委託金 2,005	
						雑収益	53	雑収益	
		2 営業外収益		157,715	22,308	135,407			
			1 受取利息及び配当金	616	863	△ 247	預金利息	616	預金利息
			2 他会計補助金	19,572	21,064	△ 1,492	他会計補助金	19,572	一般会計補助金
			3 長期前受金戻入	135,496	0	135,496	補助金等分	135,496	長期前受金戻入
			4 雑収益	677	381	296	不用品売却収益	607	不用品売却代金
							その他雑収益	70	雑収益
			5 消費税及び地方消費税還付金	1,354	0	1,354	消費税及び地方消費税還付金	1,354	消費税及び地方消費税還付金
		3 特別利益		1	1	0			
			1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度分水道使用料

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,625,000	1,474,000	151,000			
	1	営業費用	1,418,743	1,258,058	160,685			
		1	原水及び浄水費	463,922	432,595	31,327		
						備消耗品費	1,703	備消耗品費
						燃料費	435	燃料費
						光熱水費	6	光熱水費
						通信運搬費	1,265	電話料等
						委託料	199,855	水質検査業務委託料 38,525
								浄水場等管理業務委託料 74,860
								警備委託料 5,667
								電気保安業務委託料 4,065
								機械計装設備保守点検業務委託料 15,816
								污泥処理業務委託料 43,087
								浄化槽管理業務委託料 140
								消防設備点検業務委託料 59
								浄水施設環境整備業務委託料 13,847
								管洗浄等業務委託料 691
								浄水場沈澱槽清掃業務委託料 1,692
								浄水場等粉末活性炭注入業務委託料 648
								浄水場等薬品貯留槽内部清掃業務委託料 758
						手数料	11	腸内細菌検査手数料等
						賃借料	270	水道施設用地賃借料 170

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								浄水場緊急通報システム使用料 91
								FAXリース料 9
						修繕費	49,436	浄水施設等修繕料
						動力費	64,404	浄水施設等動力費
						負担金	8,361	花山ダム管理費負担金 5,141
								栗原市・大崎市送水業務負担金 3,220
						薬品費	25,909	凝集剤及び滅菌薬品等
						材料費	100	補修材料費
						受水費	112,167	県大崎広域水道受水費
		2 配水及び給水費	132,228	136,351	△ 4,123	給料	17,574	職員給料 5人
						手当	8,305	時間外勤務手当 1,668
								その他手当 6,637
						法定福利費	5,333	共済組合負担金
						退職給付費	4,587	退職手当組合負担金
						備消耗品費	232	備消耗品費
						燃料費	1,104	燃料費
						通信運搬費	896	水道施設警報装置等通信費
						委託料	28,065	水道メーター交換業務委託料 7,943
								漏水調査業務委託料 7,723
								配水施設環境整備委託料 471
								加圧ポンプ等保守点検委託料 2,150

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								水道台帳整備委託料 9,278
								緊急給水業務委託料 500
							賃借料 872	水道施設用地賃借料
							修繕費 46,959	配水施設等修繕料
							路面復旧費 5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費
							動力費 8,916	配水施設動力費
							材料費 2,000	配水管補修材料費
							雑費 5	諸費用
							賞与等引当金繰入額 2,380	賞与等引当金繰入額
		3 総 係 費	174,495	167,573	6,922	給料	53,171	職員給料 14人
						手当	23,262	時間外勤務手当 1,817 その他手当 21,445
						法定福利費	16,468	共済組合負担金等
						旅費	408	普通旅費
						退職給付費	13,899	退職手当組合負担金
						備消耗品費	2,485	備消耗品費
						燃料費	693	燃料費
						報償費	762	水道使用料完納奨励金
						光熱水費	1,685	光熱水費
						印刷製本費	3,707	印刷製本費
						通信運搬費	5,949	電話料 964

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								郵便料 4,985
						委託料	31,566	検針業務委託料 21,870 水道料金システム用付属機器保守点検業務委託料 188 納付書印刷業務委託料 4,260 開閉栓業務委託料 5,248
						手数料	3,777	水道施設使用料口座振替手数料 1,696 コンビニ収納取扱手数料 2,006 その他手数料 75
						賃借料	3,583	積算システム賃借料 1,015 自動車賃借料 298 水道料金システム用付属機器等賃借料 1,468 有料道路通行料 83 コンビニ収納システム基本使用料 65 コピー等使用料 654
						修繕費	980	備品等修繕費
						雑費	55	NHK受信料
						会費負担金	237	日本水道協会負担金
						その他負担金	342	各種研修会負担金
						保険料	665	火災保険料等
						公課費	55	自動車重量税
						厚生福利費	118	各種検診料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
							賞与等引当金繰入額	7,385	賞与等引当金繰入額
							貸倒引当金繰入額	3,243	貸倒引当金繰入額
		4 減 価 償 却 費	634,744	517,526	117,218		有形固定資産減価償却費	624,355	有形固定資産減価償却費
							無形固定資産減価償却費	10,389	無形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	13,354	4,013	9,341		固定資産除却費	13,344	布設替配水管等除却費
							たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
	2 営 業 外 費 用		147,921	170,204	△ 22,283				
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,921	157,686	△ 9,765		企業債利息	147,896	企業債償還利子
							借入金利息	25	一時借入金利息
		消費税及び地方消費税	0	12,518	△ 12,518				廃目
	3 特 別 損 失		48,336	35,738	12,598				
		1 臨 時 損 失	38,071	35,238	2,833		災害による損失	38,071	放射能汚染污泥処理業務委託料 36,321 放射能検査手数料 1,750
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,265	500	9,765		過年度損益修正損	10,265	過年度分賞与等引当金繰入額 9,765 過年度水道使用料還付金 500
	4 予 備 費		10,000	10,000	0				
		1 予 備 費	10,000	10,000	0		予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入			644,000	341,000	303,000			
	1 加 入 金		1,925	2,021	△ 96			
		1 加 入 金	1,925	2,021	△ 96	加入金	1,925	水道加入金
	2 出 資 金		338,804	234,000	104,804			
		1 他 会 計 出 資 金	338,804	234,000	104,804	他会計出資金	338,804	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		194,700	68,833	125,867			
		1 国 庫 補 助 金	194,700	68,833	125,867	国庫補助金	194,700	高度浄水施設整備費補助金
	4 その他負担金		108,571	36,146	72,425			
		1 工 事 負 担 金	90,624	18,260	72,364	工事負担金	90,624	水道管移設補償費
		2 他 会 計 負 担 金	17,947	17,886	61	他会計負担金	17,947	水施設検査機器購入負担金 12,147 消火栓設置工事負担金 5,800

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資 本 的 支 出			1,413,000	1,027,000	386,000				
	1 建 設 改 良 費		1,031,312	646,757	384,555				
		1 資 産 購 入 費		31,838	34,220	△ 2,382	水道メーター購入費	12,558	水道メーター購入費
							機械備品購入費	19,280	水質検査機器購入費
		2 石 綿 セ メ ン ト 管 更 新 事 業 費		55,000	124,000	△ 69,000	工事請負費	55,000	石綿セメント管布設替工事
		3 水 道 施 設 整 備 費		944,474	488,537	455,937	委託料	26,471	調査測量設計業務等委託料
							工事請負費	917,025	配水管布設替工事等
							負担金	978	栗原市・大崎市共有施設整備工事負担金
	2 企 業 債 償 還 金		381,688	380,243	1,445				
		1 企 業 債 償 還 金		381,688	380,243	1,445	企業債償還金	381,688	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

当年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1)退職手当給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は686,885,182円である（平成26年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成25年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。

III その他の注記

新会計基準以降に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分の方法を用いて合理的に整理している。